【資料３-１】

令和 ８ 年度

ものづくり中小企業者実態調査報告書

豊田市

目次

第１　調査概要.....3
第２　集計結果.....3
１　会社の概要について.....4
1　常時雇用する従業員数（SA）.....4
2　主な製造品目（SA）.....4
3　売上高に占める自動車関連産業向けの割合　（SA）.....5
4　前期からの業績の推移（SA）.....5
5　直近の市内での操業における課題（MA）.....6
6　国際情勢の影響により調達等に影響がでているか（SA）.....6
２　豊田市に期待する支援施策.....7
7　今後市に期待する支援施策（MA）.....7
8　現在の経営課題や市に期待する支援等について、ご意見・ご要望等（自由記述）7
３　事業の現状と新たな事業展開への取組について.....9
9　直近における物価高に対する価格転嫁状況（SA）.....9
10　新たな事業展開に係る現在の取組状況（SA）.....10
11　新たな事業展開に係る現在の取組内容（MA）.....10
12　新たな事業展開における課題（MA）.....11
13　スタートアップとの協業・支援・交流状況（SA）.....11
13-1 スタートアップとの協業・支援・交流状況をしない理由（自由記述）.....12
４　人材育成・雇用・採用・働き方について.....13
14　人員の不足感（SA）.....13
15　人手の不足により現在どのような状況（レベル）にあるか（SA）.....13
16　人材不足への対応方法について（MA）.....14
17　従業員の増減（採用・離職）について（SA）.....14
５　昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について.....15
18　DX に向けたデジタル化に係る取組について（SA）.....15
19　デジタル化に取り組むうえでの課題（MA）.....15
20　工場、事務所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組（SA）16
21　カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（MA）.....16
６　事業所等の新増築または設備投資について.....17
22　工場、事業所等の新増築、償却資産更新の予定（MA）.....17
23　新増築の規模（予定）（MA）.....17

第１　調査概要

調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に事業所を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和 6 年度フレーム」より、所在地が豊田市にあり、以下ⅰ）に該当する中小企業を抽出 ⅰ）事業所業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、オンライン・FAX により回収
実施時期	令和 8 年 7 月 14 日（発送日）から 8 月 10 日
調査時点	令和 8 年 4 月 1 日　（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,051 者　（内未達、廃業等連絡 13 者）　　有効到達数:1,038 者
回収数	287 者（オンライン回答：255 者、FAX 回答：32 者）
回収率	27.6%（小数点第 2 位四捨五入）　（令和 7 年度：20.0%）
調査方式	記名式 全 22 問（枝問を除く）
調査項目	・　会社の概要について（7 問） ・　豊田市に期待する支援施策（2 問） ・　事業の現状と新たな事業展開への取組について（5 問） ・　雇用・採用・働き方について（4 問） ・　昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（3 問） ・　事業所の新増築及び設備投資について（1 問）

第２　集計結果

・　回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第 2 位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が 100%にならない場合がある。

・　各設問に示した（　）内の表記について、SA は単一回答の設問、MA は複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。

・　グラフの中の n は回答者数を示す。

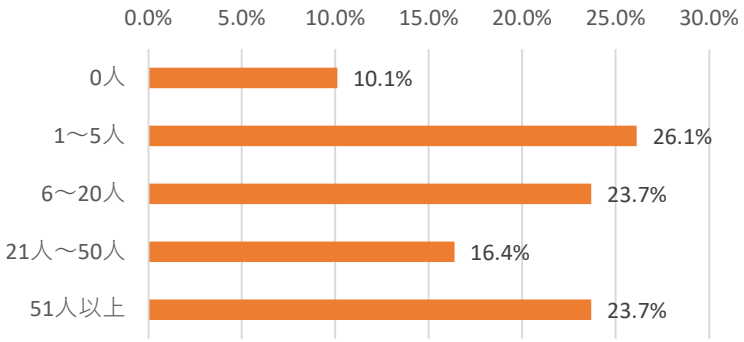
1　会社の概要について

1　常時雇用する従業員数（SA）

※社員、派遣社員、契約社員、アルバイト・パートを含む。役員は含まない。無期雇用者と有期雇用者２か月以上）の合計

「1～5 人」の割合が最も高く、26.1%である。次いで、「6～20 人（23.7%）」、「51 人以上（23.7%）」である。

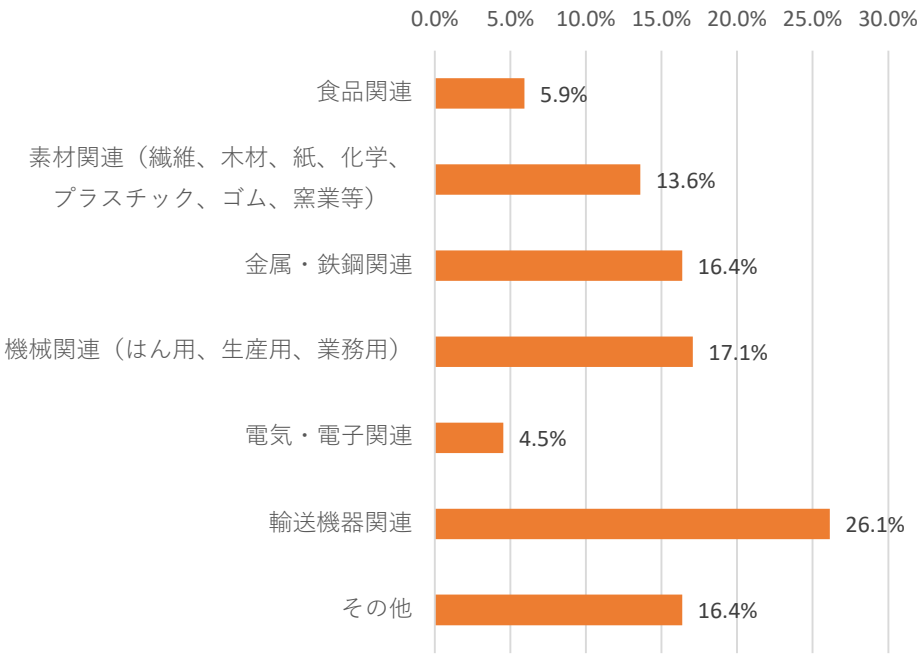
（n=287）



2　主な製造品目（SA）

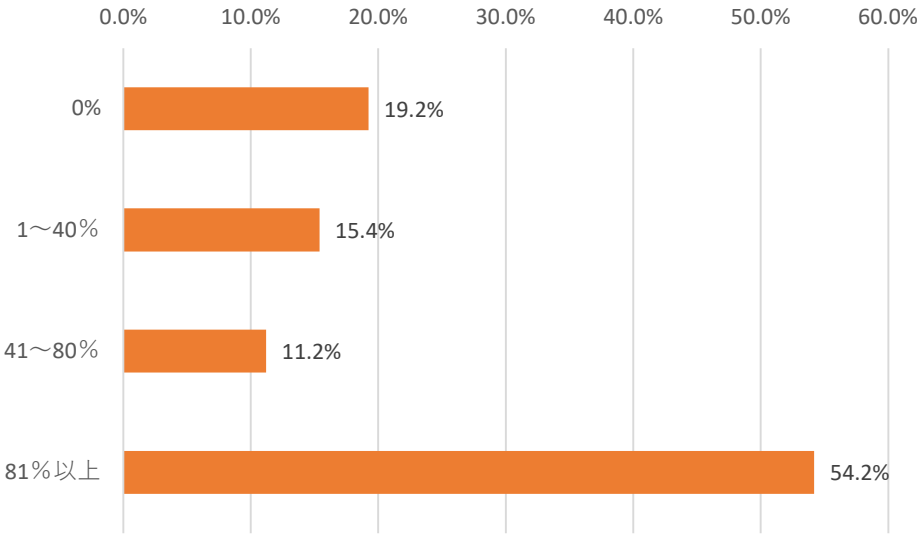
「輸送機器関連」の割合が最も高く 26.1%である。次いで、「機械関連（はん用、生産用、業務用）（17.1%）」、「金属・鉄鋼関連（16.4%）」、「その他（16.4%）」である。

（n=287）



3　売上高に占める自動車関連産業向けの割合　（SA）

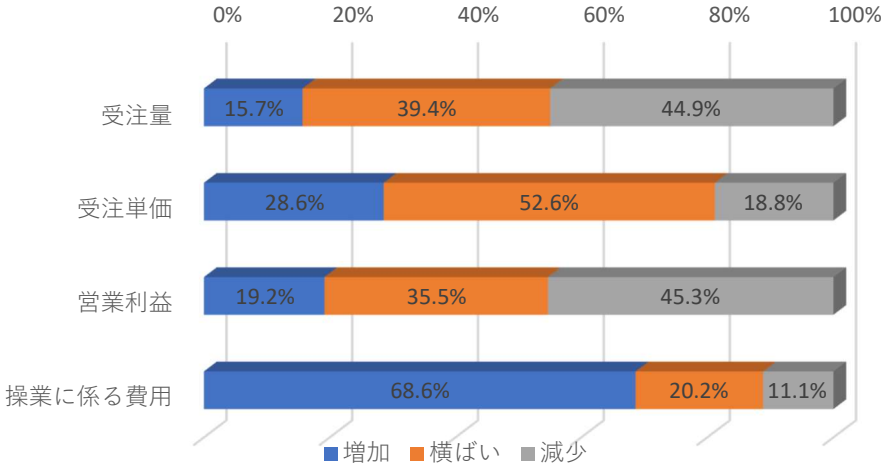
「自動車関連産業向け 81%以上」の割合が最も高く 54.2%である。次いで、「自動車関連産業向け 0%(19.2%)」、「自動車関連産業向け 1～40%（15.4%)」である。



（n=286）

4　前期からの業績の推移（SA）

受注量については、「減少」の割合が最も高く 44.9%である。次いで、「横ばい（39.4%)」「増加（15.7%)」である。受注単価については、「横ばい」の割合が最も高く 52.6%である。次いで、「増加（28.6%)」、「減少（18.8%)」である。営業利益については、「減少」の割合が最も高く 45.3%である。次いで、「横ばい（35.5%)」、「増加（19.2%)」である。操業にかかる費用については、「増加」の割合が最も高く 68.6%である。次いで、「横ばい（20.2%)」、「減少（11.1%)」である。

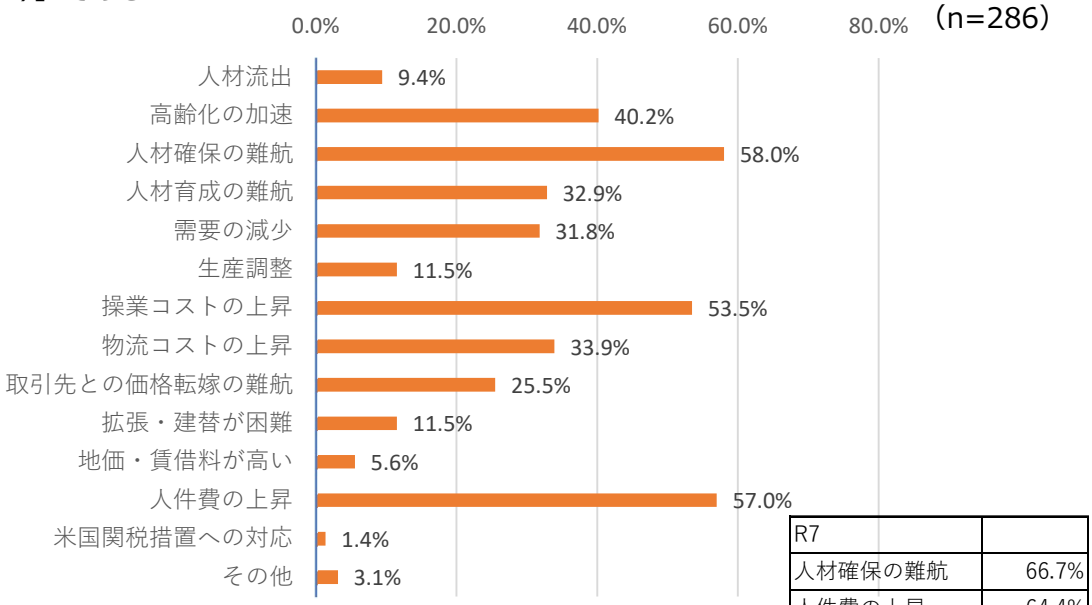


（n=287）

R7	増加	横ばい	減少
受注量	22.7%	38.7%	38.7%
受注単価	25.8%	63.1%	11.1%
営業利益	25.3%	32.9%	41.8%
操業に係る費用	76.9%	16.0%	7.1%

5　直近の市内での操業における課題（MA）

「人材確保の難航」の割合が最も高く 58.0%である。次いで、「人件費の上昇（57.0%）」、「操業コストの上昇（53.5%）」である。



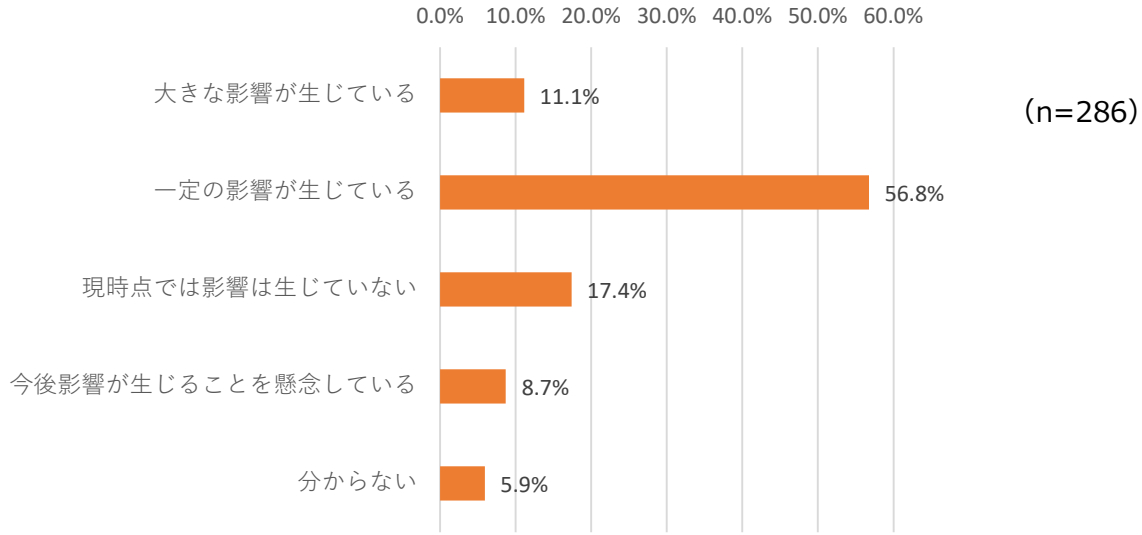
（n=286）

R7	
人材確保の難航	66.7%
人件費の上昇	64.4%
操業コストの上昇	54.7%

その他：老朽設備の更新費用の捻出／トラック架装コーティング／社会情勢においての突発な生産停／先代からの借入返済のやりくり／シンナー等、ナフサ関連ものの仕入れ難攻／原料のサプライチェーンの安定性／新規開拓ができていない／借入金の返済　等

6　国際情勢の影響により調達等に影響がでているか（SA）

「一定の影響が生じている」の割合が最も高く 56.8%である。次いで、「現時点では影響は生じていない（17.4%）」、「大きな影響が生じている（11.1%）」である

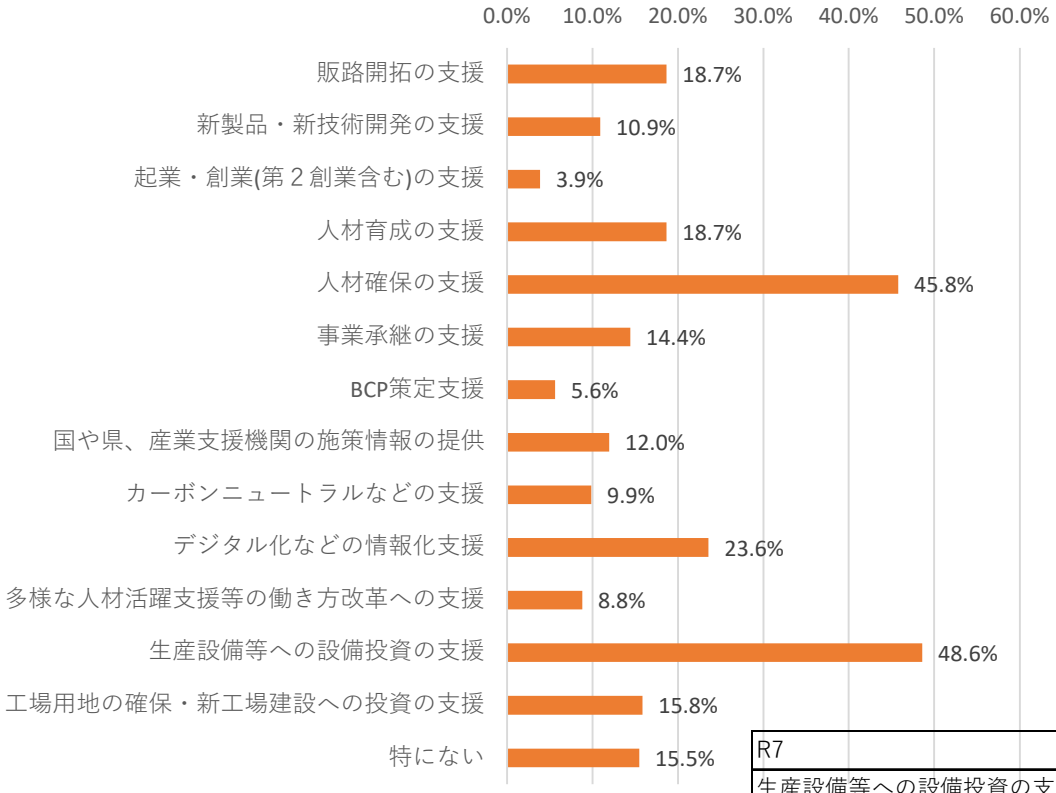


（n=286）

2　豊田市に期待する支援施策

7　今後市に期待する支援施策（MA）

「生産設備等への設備投資の支援」の割合が最も高く 48.6%である。次いで、「人材確保の支援（45.8%）」、「デジタル化などの情報化支援（23.6%）」である。



R7	
生産設備等への設備投資の支援	54.2%
人材確保の支援	48.0%
人材育成の支援	24.9%

8　現在の経営課題や市に期待する支援等について、ご意見・ご要望等（自由記述）

＜設備投資・建屋修繕等の支援策＞

・建屋の修繕・電気料金の補助金の支援をお願いします
・補助金の採用基準が大手・高度技術だけに特定されており技術力のない中小企業は選別されておりもっと中小企業に向いた補助のあり方を考えて欲しい
・物価上昇分相当の価格転嫁が難しい為、設備投資の資金が捻出できない。
・職場環境改善支援（工場にエアコン、屋根遮熱対策等）
・大企業だけでなく、中小零細企業への設備投資

＜販路開拓の支援＞

・既存生産品の減少傾向が続きそれを補う新規受注が伴わず財政が厳しい為、支援（助成金、販路開拓）を切にお願いしたい。

＜補助金・助成金の支援策＞

・資金を援助してほしい。助成金や補助金で支援してほしい。
・補助金枠の対象を増やしてほしい

＜事業承継等に関する支援策＞

・事業承継、M&A の情報提供
・廃業される工場の仲介

＜用地・建て替え関係の支援策＞

・工場用地の確保
・昔から稼働している作業所が老朽化したので、再建又はリフォームしたいが住宅専用の地区に指定されたため、作業所としては建てられない。このため廃業することも考えている。
・生活道路等インフラ整備

＜人材・職場環境改善関係＞

・パートアルバイトではなく正社員雇用に対する補助を期待したい
・製造現場への人材確保に向けた支援
・税金の補助金人材紹介
・人件費確保へ向けた支援、人材確保支援の充実
・毎年最低賃金がとんでもない上昇率で上がっている。パートさんの多くを社保に加入させないといけない。その分パートさんの数を減らさなければいけない。その分パート一人当たりの仕事量が増えて残業が恒常化している。ワークライフバランスがとれていない。
・社会保険への加入所得を変えてもらえないと、働く人の時間調整して、雇用保険への加入もできなく、国の方針が変わってくれないと、人がいるのに人材不足になっています、なんとかしてほしいです。
・管理監督者になる以上、拘束時間が増える為、時間の融通が利きやすくしていきたい。年齢問わず、お金が必要な若者こそ管理監督者をやらせていきたい。本来は、愛知県全体で対応していただきたい。
・班長職以上管理監督者の育成強化に伴う、家庭環境のサポート。
共働き世帯へのサポート強化。
例：小中学生の、朝の居場所確保や、長期休暇中の食事サポート。
学童支援の強化。等、働き世帯が周りに気を使うことなく就業できる環境づくり。

＜情報取得方法に関する支援策＞

・中小企業が利用できる助成金、補助金が一まとめに確認できて、使用例などもわかりやすくまとめてあるようなものがあるとよい。また、AI チャット方式の相談サイトでの、対話式相談や、会社規模や業者などを入れると、使用できる支援や、補助金など一覧がリスト表されたりなど、入口が一つで全てが完結できるようなものがあると非常に助かると感じる。
・原価計算など、管理経営に関する知識がなく、適切な運用ができない。そのため、コスト上昇を適切に転嫁できているのか解らない。

＜その他＞

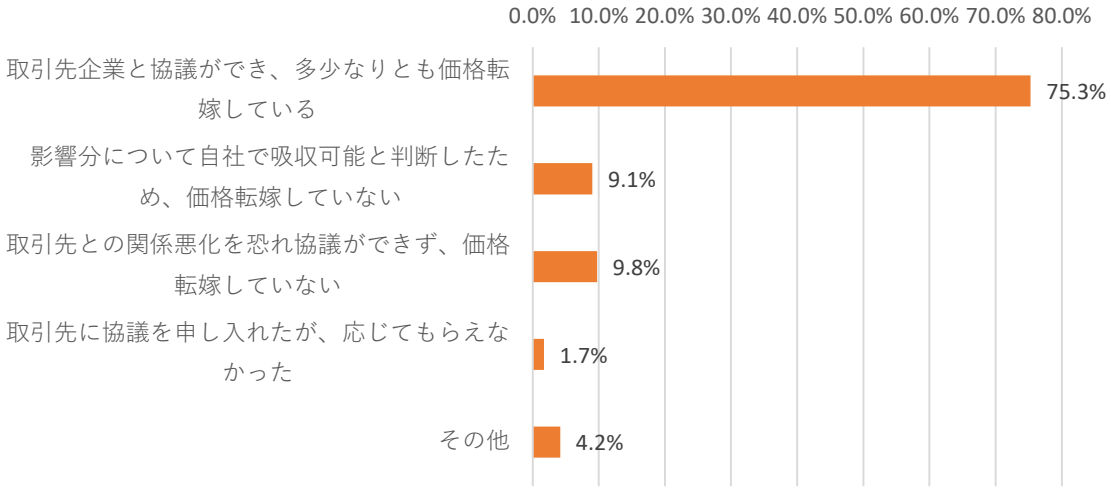
・中小の一企業が支援してもらえるとは思っていない
・車産業しか見てない行政と豊田市民の食の無関心さ
・近隣の市町村に、会社を移る計画をしてます。（車以外に興味がない市にいても価値がない。食品製造会社）
・御影石を豊田市として市内の資源活用として利用して頂きたい
・いつも寄り添うような支援策をご提供いただいており、ありがたい限りです

3　事業の現状と新たな事業展開への取組について

9　直近における物価高に対する価格転嫁状況（SA）

「取引先企業と協議ができ、多少なりとも価格転嫁している」の割合が最も高く 75.3%である。次いで、「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない（9.8%）」、「影響分について自社で吸収可能と判断したため、価格転嫁していない（9.1%）」である。

（n=225）

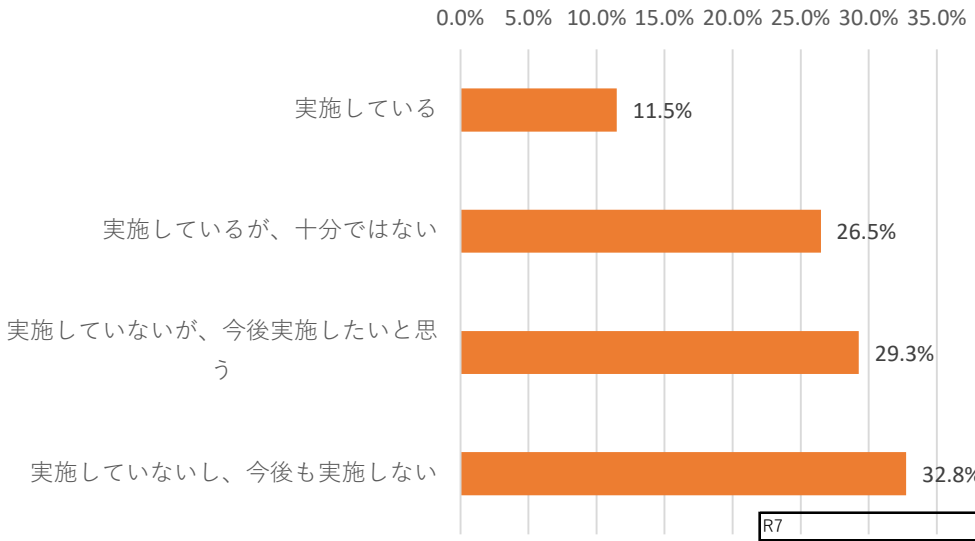


R7	
取引先企業と協議ができ、多少なりとも価格転嫁している	70.2%
取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない	9.8%
影響分について自社で吸収可能と判断したため、価格転嫁していない	8.9%

その他：仕入れ値上昇分は価格転嫁している／当社の取り扱い商品が少量多品種の為と、随時工具代や材料代が変動する為、価格交渉が追い付かない／価格転嫁を依頼できる顧客もあれば、そうでない顧客もある／仕入品に関してのみ転嫁／取引先との協議ができて多少価格転嫁できているところもあるが、協議が決裂することもある／現在協議中／全面転嫁の様相／値下げを要求された／転嫁なし　等

10 新たな事業展開に係る現在の取組状況（SA）

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 32.8%である。次いで、「実施していないが今後実施したいと思う（29.3%）」、「実施しているが、十分ではない（26.5%）」である。



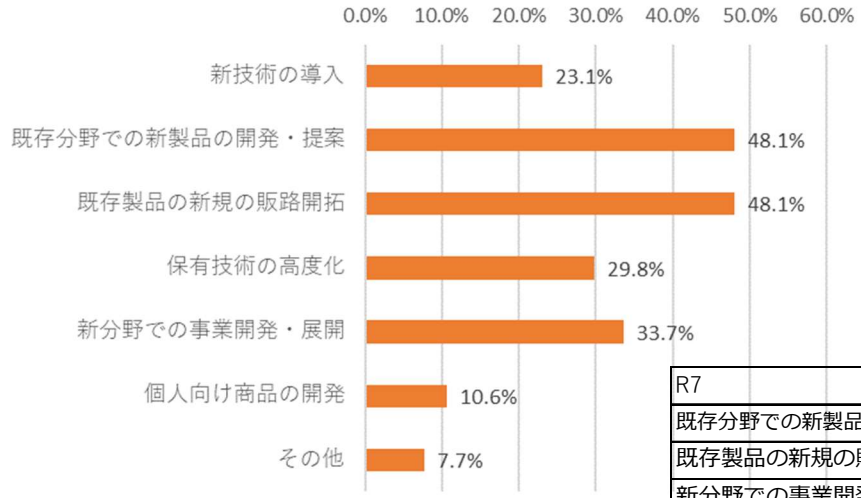
（n=287）

R7	
実施している	10.2%
実施しているが、十分ではない	24.4%
実施していないが、今後実施したいと思う	40.4%
実施していないし、今後も実施しない	24.9%

11 新たな事業展開に係る現在の取組内容（MA）

※問 10 で「１実施している」「２実施しているが、十分ではない」を選択した事業者への限定設問

「既存分野での新製品の開発・提案」「既存製品の新規の販路開拓」の割合が最も高く 48.1%である。次いで、「新分野での事業開発・展開（33.7%）」、「保有技術の高度化（29.8%）」である。



（n=104）

R7	
既存分野での新製品の開発・提案	48.7%
既存製品の新規の販路開拓	46.2%
新分野での事業開発・展開	39.7%

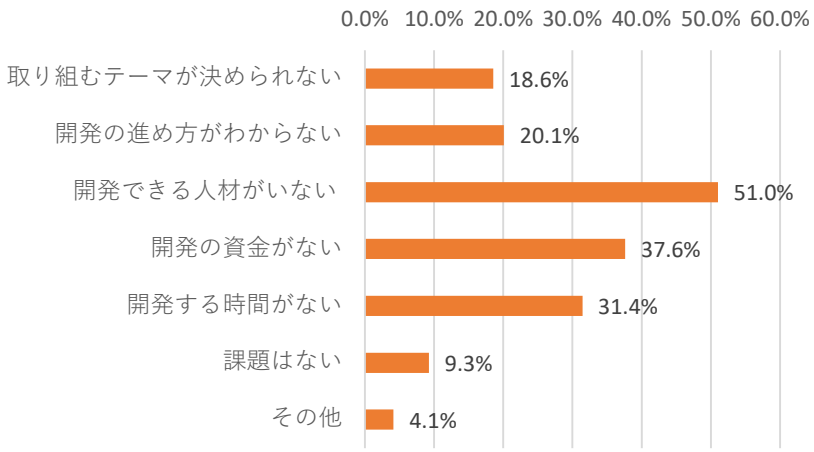
その他：一般客向けへのプレゼン／外注品の内製化／サービス業への展開／自動化設備の資金調達／既存分野での、"競合"から"協業"への転換　等

12 新たな事業展開における課題（MA）

※問 10 で「１実施している」「２実施しているが、十分ではない」「３実施していないが、今後実施したいと思う」を選択した事業者への限定設問

「開発できる人材がいない」の割合が最も高く 51.0%である。次いで、「開発の資金がない（37.6%）」、「開発する時間がない（31.4%）」である。

（n=194）

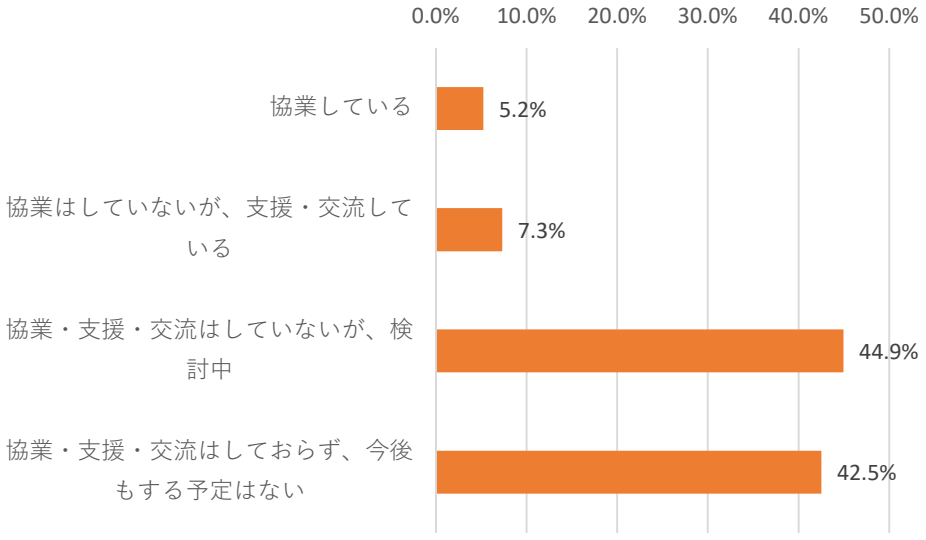


その他：従事者及び指導・監督者の確保／土地がない／世の中の情勢が安定しないと動きにくい／開発の人不足等

13 スタートアップとの協業・支援・交流状況（SA）

「協業・支援・交流はしていないが、検討中」の割合が最も高く 44.9%である。次いで、「協業・支援・交流はしておらず、今後もする予定はない（42.5%）」、「協業はしていないが、支援・交流している（7.3%）」である。

（n=287）



13-1 スタートアップとの協業・支援・交流状況をしない理由（自由記述）

※問１３で「協業・支援・交流はしておらず、今後もする予定はない」を選んだ方への限定質問

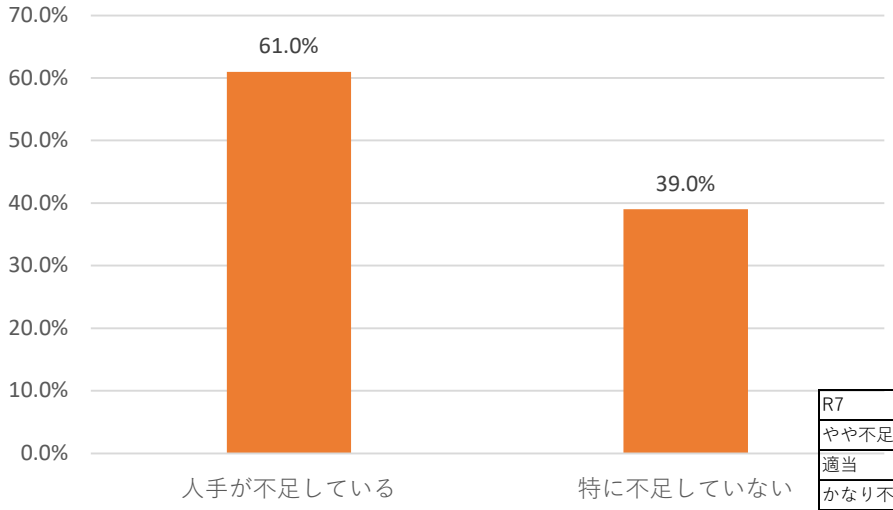
自分の代で終わりなので、本工場に機能がない／先ず自社の実力を向上させてから協業を検討します／時間がない／グループ会社間での協働を進めているため、相手にされない／スタートアップが何をしている会社かわからない／現状では機会が無い為／興味が無い／対応できない／安定的な利益構造が崩れてしまうため／関わりが少ないため／２年以内に廃業の予定／スタートアップと交流がない／自社規模があまりに小さくあらゆるものが乏しいため難しい／客先に専用生産設備を搬入してから約 50 年経ち、更新・改造・修理等で日々稼働している為／人材がいない（２）／小規模工場の為仕事で手一杯／現状で精いっぱい（２）／小規模の会社だから／するメリットがない／特に理由ない（３）／当社の業務にあうスタートアップが存在しないため（２）／現状人材に余裕が無い為／価格転嫁も進んでいない為／できる業種ではない／義理で名刺交換をしただけなのに、資金援助を申し込まれたから／親会社との関係性がある為／自動化設備の資金調達以外に課題ない／スタートアップの相手がいない／職人作業なので予定なし／零細企業でこの先閉鎖を考えているから／現状必要がない為（3）／高齢のため／余力・余裕がない（３）／年齢も高齢なので、今の状況を維持できればいい　等

4　人材育成・雇用・採用・働き方について

14 人員の不足感（SA）

「人手が不足している」の割合が最も高く 61.0%である。次いで、「特に不足していない（39.0%）」、である。

（n=287）



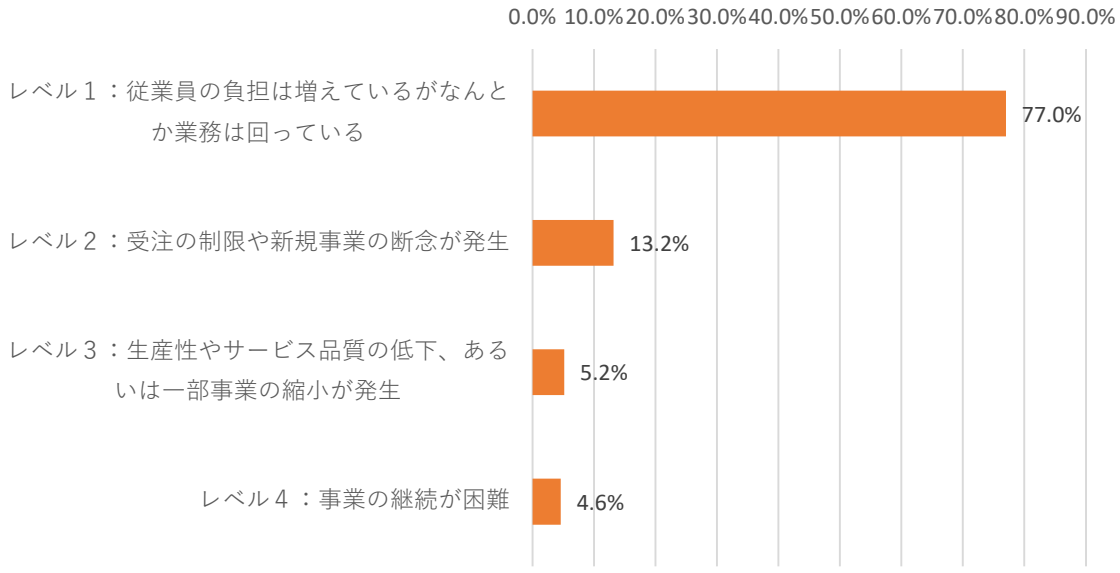
R7	
やや不足	52.4%
適当	26.7%
かなり不足	17.8%
やや過剰	2.7%

15 人手の不足により現在どのような状況（レベル）にあるか（SA）

※問 14 で「人手が不足している」を選択した事業者への限定設問

「レベル１：従業員の負担は増えているがなんとか業務は回っている」の割合が最も高く 77.0%である。次いで、「レベル２：受注の制限や新規事業の断念が発生（13.2%）」、「レベル３：生産性やサービス品質の低下、あるいは一部事業の縮小が発生（5.2%）」である。

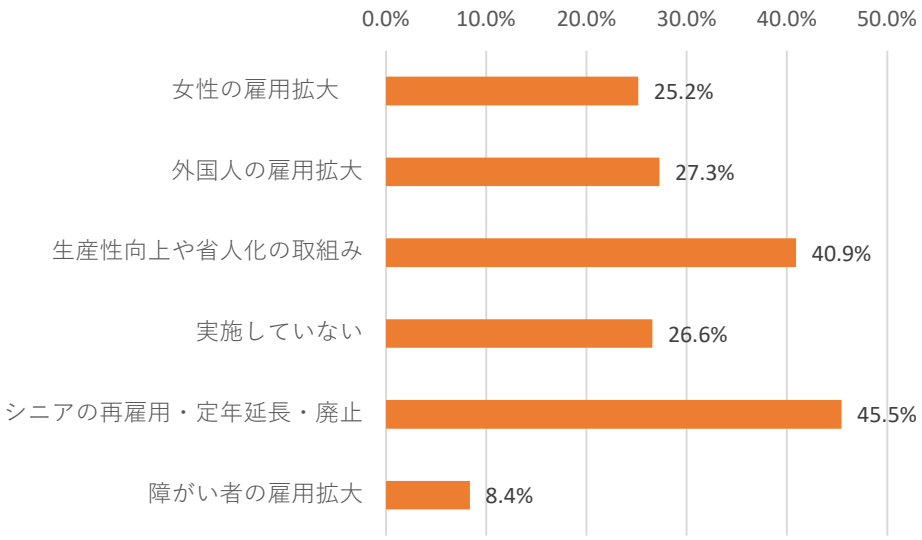
（n=174）



16 人材不足への対応方法について（MA）

「シニアの再雇用・定年延長・廃止」が最も多く、45.5%である。次いで「生産性向上や省人化の取組み（40.9%）」、「外国人の雇用拡大（27.3%）」、「実施していない（26.6%）」である。

（n=286）

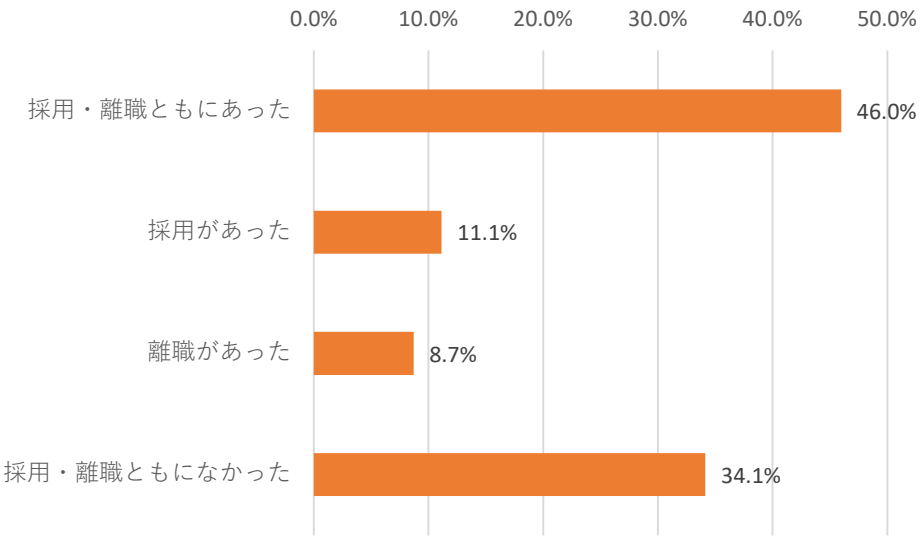


その他：外部人材の活用／親会社からの出向／通勤困難な在宅勤務者の雇用／外部への発注／人材派遣対応／求人広告に対する予算の増大／雇用条件の見直し・変更／協力会社に対応してもらう／"競合"先との、"協業"による、リソースの共有化　等

17 従業員の増減（採用・離職）について（SA）

「採用・離職ともにあった」が最も多く、46.0%である。次いで、「採用・離職ともになかった（34.1%）」、「採用があった（11.1%）」、「離職があった（8.7%）」である

（n=287）

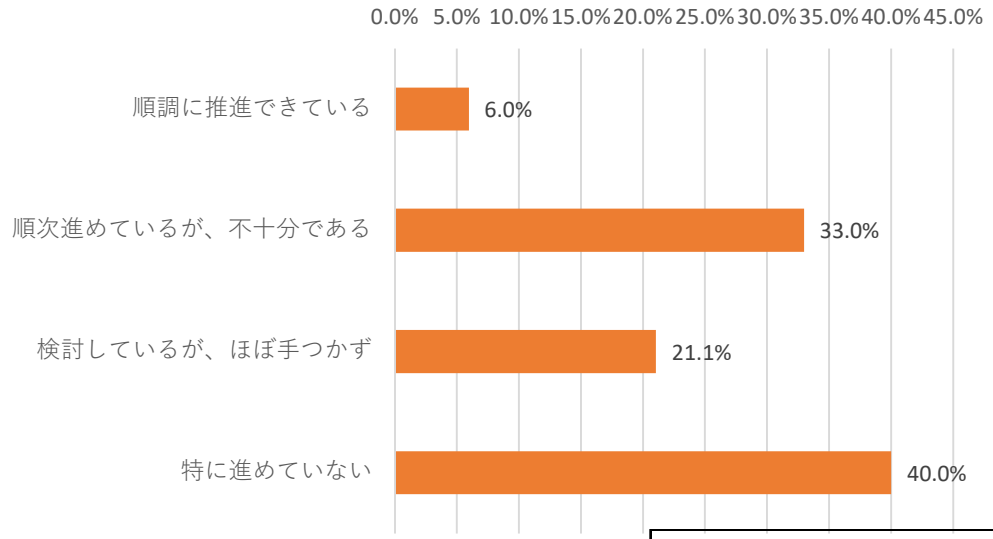


5　昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

18 DX に向けたデジタル化に係る取組について（SA）

「特に進めていない」の割合が最も高く 40.0%である。次いで、「順次進めているが、不十分である（33.0%）」、「検討しているが、ほぼ手つかず（21.1%）」である。

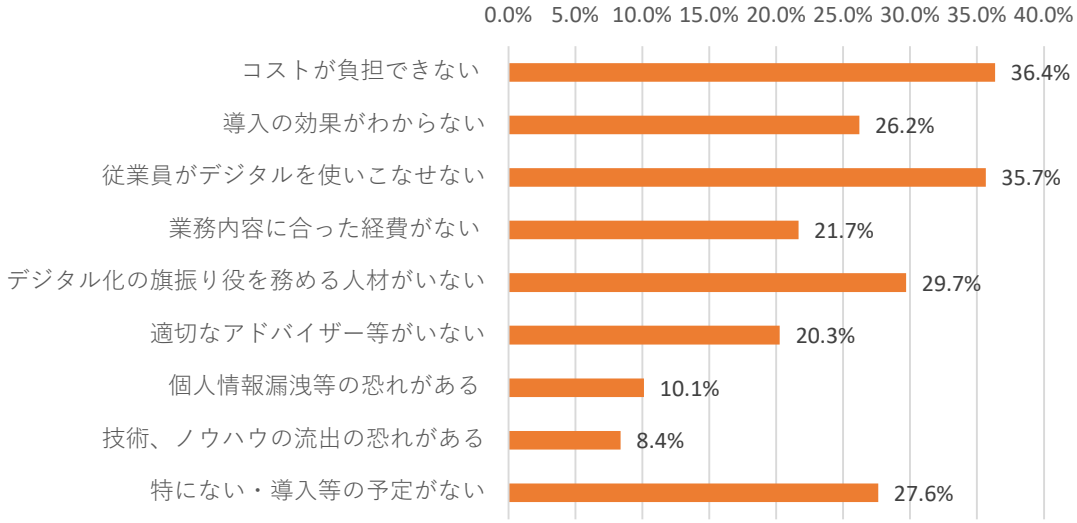
（n=285）



R7	
特に進めていない	39.6%
順次進めているが、不十分である	38.2%
検討しているが、ほぼ手つかず	14.7%
順調に推進できている	7.6%

19　デジタル化に取り組むうえでの課題（MA）

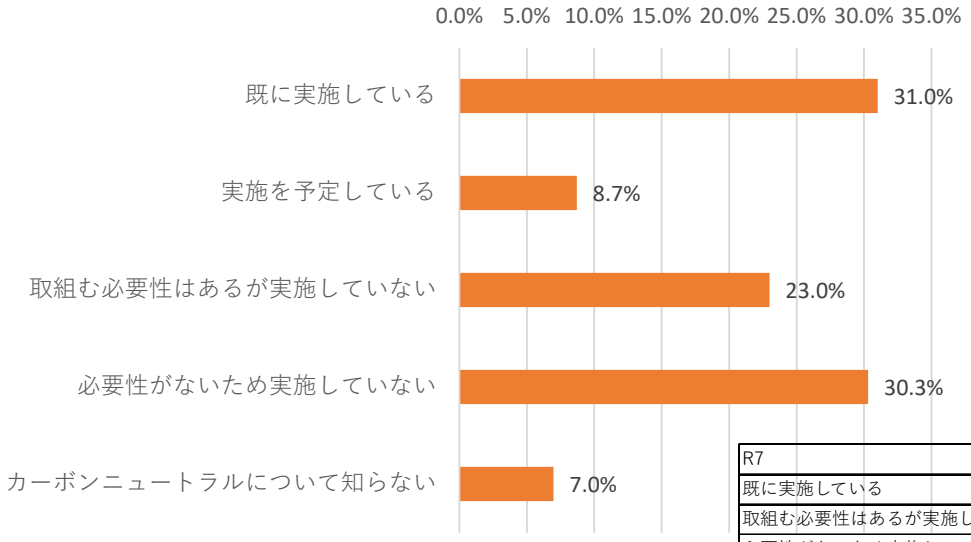
「コストが負担できない」の割合が最も高く 36.4%である。次いで、「従業員がデジタルを使いこなせない（35.7%）」、「デジタル化の旗振り役を務める人材がいない（29.7%）」である。



（n=286）

20 工場、事務所等での事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組（SA）

「既に実施している」の割合が最も高く 31.0%である。次いで、「必要性がないため実施していない（30.3%）」、「取組む必要性はあるが実施していない（23.0%）」である。



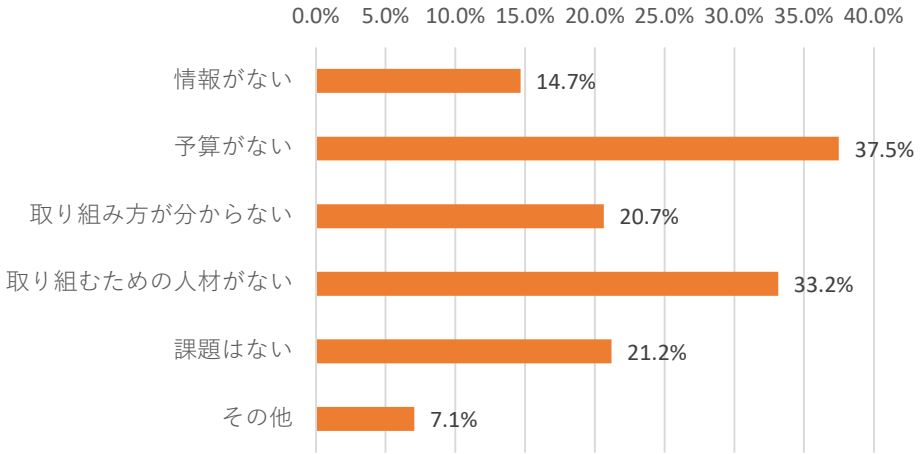
（n=287）

R7	
既に実施している	37.3%
取組む必要性はあるが実施していない	23.6%
必要性がないため実施していない	23.1%
実施を予定している	8.9%
カーボンニュートラルについて知らない	7.1%

21 カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（MA）

※問 20 で「既に実施している」「実施を予定している」「取組む必要性はあるが実施していない」を選択した事業者への限定設問

「予算がない」の割合が最も高く 37.5%である。次いで、「取り組むための人材がない（33.2%）」、「課題はない（21.2%）」である。



（n=184）

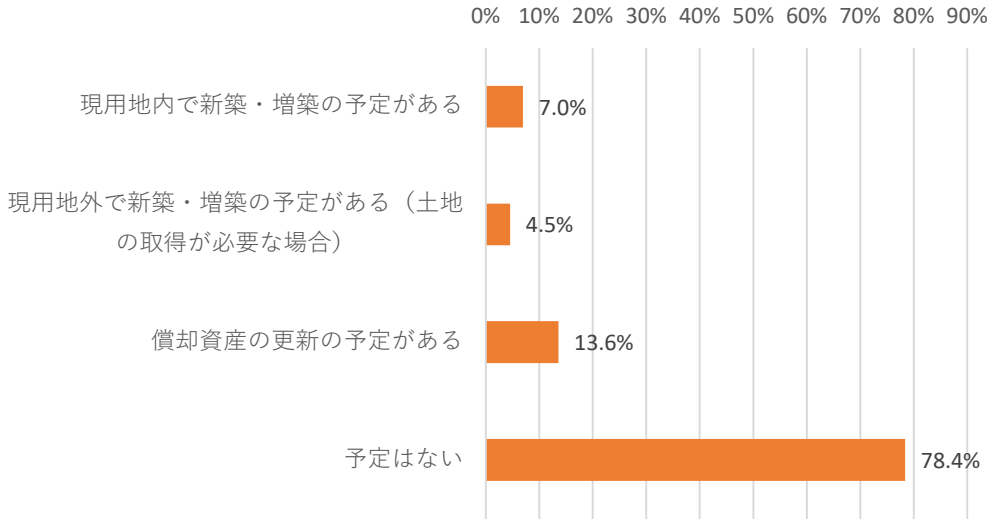
その他：顧客工場内で場内外注事業をしているため、当該設備投資など制限がある／コスト増はやむを得ず、客先の理解が必要／受託業務の内容に応じて取り組み方を検討している／利益につながらない／余裕（時間が無い）／修理事業で SCOPE 3 に使用できる CO2 比較データを作成する際の IDEA のデータが高額で取得できない／業務に追加で時間をかけるのが課題だが行っている／ノウハウが手薄／メリット・デメリットが算定できない／少しは取り組んでいる／継続して取り組む中での改善案件の枯渇　等

6　事業所等の新増築または設備投資について

22 工場、事業所等の新増築、償却資産更新の予定（MA）

「予定はない」の割合が最も高く 78.4%である。次いで、「償却資産の更新の予定がある（13.6%）」、「現用地内で新築・増築の予定がある（7.0%）」「現用地外で新築・増築の予定がある（土地の取得が必要な場合）（4.5%）」である。

（n=287）



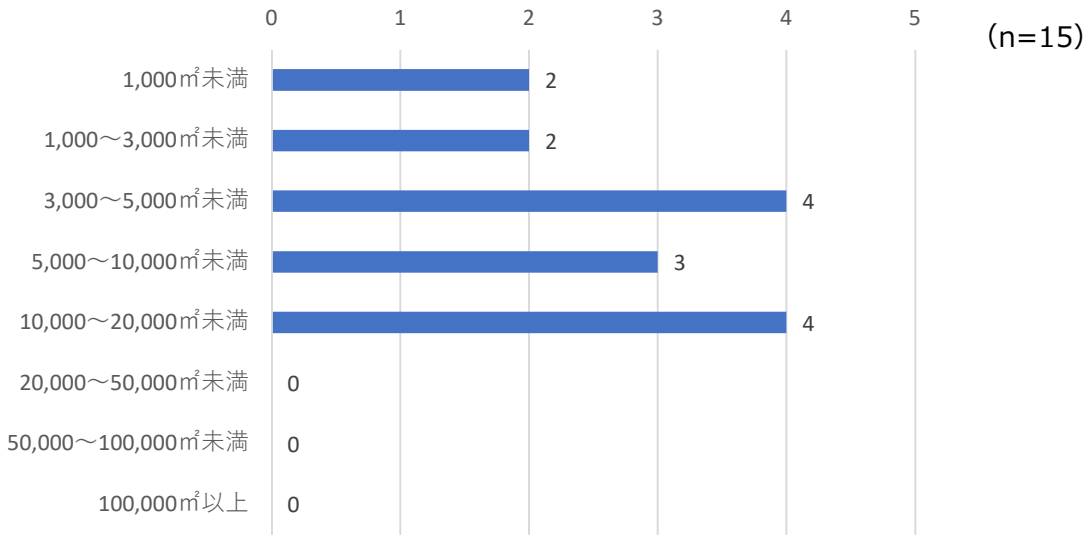
23 新増築の規模（予定）（MA）

※問 22「現用地外で新築・増築の予定がある（土地の取得が必要な場合）」を選択した事業者への限定設問

1　面積（土地）

「3,000～5,000 ㎡未満」「10,000～20,000 ㎡未満」が 4 件、次いで、「5,000～10,000 ㎡未満（3 件）」「1,000 ㎡未満（2 件）」「1,000～3,000 ㎡未満（2 件）」である。

（n=15）



②立地の候補（予定）地

「市内その他地区」の件数が最も多く 4 件である。次いで、「上郷地区（2 件）」「猿投地区（2 件）」「高岡地区（2 件）」「未定（2 件）」である。

